

四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成24年6月1日

至 平成24年8月31日

スター精密株式会社

第88期第2四半期（自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年10月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡 (054) 263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡 (054) 263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	19,742,499	19,595,612	41,654,208
経常利益 (千円)	1,545,352	1,279,053	4,025,157
四半期(当期)純利益 (千円)	951,958	1,936,693	2,426,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,371,092	2,069,386	1,942,350
純資産額 (千円)	37,720,384	38,511,665	36,980,115
総資産額 (千円)	51,918,852	50,989,100	51,924,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.10	46.03	56.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.8	74.4	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,651,366	△613,300	4,466,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△347,076	△1,026,027	△393,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△761,070	△561,069	△2,092,326
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,189,328	12,586,913	14,735,776

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.03	33.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第87期第2四半期連結累計期間、第87期及び第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は債務問題が深刻化するなど低調に推移しました。また、アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は持ち直しの動きがみられました。なお、為替は円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業の需要は欧州市場で減速したものの、その他の地域では底堅く推移しました。特機事業では、米州市場や国内市場の需要は堅調に推移しましたが、中国市場は景気減速の影響から市況は悪化しました。また、精密部品事業では、自動車メーカーの生産増加が続いたものの、腕時計部品は後半にかけて腕時計メーカーの生産調整の影響を受けました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場とともに、成長が見込まれるアジアや南米などの新興国市場を重視し、生産・販売体制の強化や新製品の開発などを進めました。工作機械事業では、自動車メーカーの生産の増加に伴い国内や米国、アジア市場で設備投資が堅調に推移し売上を伸ばしましたが、欧州市場では債務問題による影響などから、売上は減少しました。特機事業では、北米、南米や国内でPOS市場向けを中心にサーマル製品の売上を伸ばすことができました。また、精密部品事業では、腕時計部品、非時計部品ともに売上が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は195億9千5百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益につきましては、売上の減少などにより、営業利益は11億9千3百万円(前年同期比17.5%減)、経常利益は12億7千9百万円(前年同期比17.2%減)となりましたが、特別損益でタイの洪水被害に伴う受取保険金などを計上したことから、四半期純利益は19億3千6百万円(前年同期比103.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターの売上は、米州市場では北米での案件獲得や新興国向け新製品BSC10の投入などにより、サーマル製品が好調に推移しました。国内市場も、POS市場向けを中心にサーマル製品が売上を伸ばしました。また、欧州市場では債務問題による影響を受けながらも売上は前年同期並みを確保しましたが、アジア市場では中国経済の成長鈍化などにより、ドットインパクト製品の売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は38億9千2百万円(前年同期比5.8%増)となりましたが、営業利益は1億円(前年同期比49.1%減)となりました。

(コンポーネント事業)

当事業では、当期末の事業終息に向けて顧客への供給責任を果すべく、最終出荷要求への対応や事業譲渡先への移管作業を進めるなか、車載市場向けは、自動車メーカーの生産増加や原材料の値上がりに伴う売価の改定などもあり、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は16億8千1百万円(前年同期比11.0%増)、営業損益は1億2千1百万円の損失(前年同期は5億3千万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、欧州の財政・金融への懸念が増し、中国経済などにも不透明感が漂うなか、欧州市場での需要が減速しました。

このような状況のなか、米国市場では、医療関連に加え自動車関連の設備投資が進み、売上は堅調に推移しました。アジア市場では、東アジアにおいて輸出の減速や円高による買い控えがみられたものの、東南アジアにおける自動車、自動二輪関連先などの設備投資が活発で、売上を伸ばしました。また、国内市場でも自動車メーカーの生産増加に伴い、売上を伸ばしました。一方、主力の欧州市場は市況が低迷したこともあり、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は117億9千1百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は18億3千9百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品の売上は、後半にかけて腕時計メーカーの生産調整の影響があったものの増加しました。非時計部品では、海外のカーオーディオ向け部品が好調に推移し、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は国内向けの売上の減少を海外の増加で補うなど、非時計部品全体の売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は22億2千9百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、営業利益は3億2千9百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

なお、昨年洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、当第2四半期連結会計期間末迄に復旧しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は509億8千9百万円となり、前期末に比べ9億3千5百万円減少しました。資産は、主に有形固定資産が増加したものの、現金及び預金や売上債権などが減少しました。負債は仕入債務や流動負債のその他が減少したことなどにより、前期末に比べ24億6千7百万円減少し、124億7千7百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したことにより、前期末に比べ15億3千1百万円増加し、385億1千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動で6億1千3百万円、投資活動で10億2千6百万円の支出となり、また財務活動でも5億6千1百万円の支出となったため、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ21億4千8百万円減少の125億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、受取保険金を含む税金等調整前四半期純利益や減価償却費などがあったものの、仕入債務やその他の減少などにより、6億1千3百万円の支出(前年同期は16億5千1百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、10億2千6百万円の支出(前年同期は3億4千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いなどにより、5億6千1百万円の支出(前年同期は7億6千1百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は9億3千2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年8月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年10月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月24日
新株予約権の数（個）	1,130（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	113,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 827円（注）3
新株予約権の行使期間	平成26年6月30日～平成30年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 827円 資本組入額 414円
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	（注）6

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数において行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

- 3 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、割当日後に当社が合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
- ②新株予約権の相続はこれを認めない。
- ③新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
- ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤新株予約権を行使できる期間
上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由および条件

次に準じて決定する。

(イ) 新株予約権者が上記(注)4に該当しなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	47,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	2,500	5.32
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	2,058	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,050	4.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,576	3.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,348	2.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,326	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,117	2.38
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,071	2.28
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	2.14
計	—	15,638	33.25

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,050千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,576千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,326千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,117千株

2 平成24年5月22日付でブラックロック・ジャパン株式会社から変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,969千株	4.19%
ブラックロック・ライフ・リミテッド	69千株	0.15%
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	121千株	0.26%
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ.	1,027千株	2.18%
	3,187千株	6.78%

3 当社は、自己株式4,957千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.54%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,957,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,028,300	420,283	—
単元未満株式	普通株式 47,334	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	—	—
総株主の議決権	—	420,283	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,957,600	—	4,957,600	10.54
計	—	4,957,600	—	4,957,600	10.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,640,635	13,791,994
受取手形及び売掛金	9,849,556	9,223,434
有価証券	413,096	202,721
商品及び製品	7,038,252	7,956,466
仕掛品	2,458,476	2,155,667
原材料及び貯蔵品	1,882,077	1,307,032
繰延税金資産	178,854	218,171
その他	939,938	1,187,096
貸倒引当金	△98,702	△75,280
流動資産合計	38,302,185	35,967,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,546,363	4,613,271
機械装置及び運搬具（純額）	2,459,619	3,073,842
工具、器具及び備品（純額）	568,111	580,899
土地	2,614,327	2,653,514
リース資産（純額）	55,452	56,901
建設仮勘定	45,262	588,885
有形固定資産合計	10,289,136	11,567,314
無形固定資産		
その他	380,014	390,601
無形固定資産合計	380,014	390,601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041,300	2,233,960
繰延税金資産	301,598	316,385
その他	610,782	513,537
貸倒引当金	△60	△3
投資その他の資産合計	2,953,621	3,063,880
固定資産合計	13,622,772	15,021,796
資産合計	51,924,958	50,989,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,554,386	6,777,607
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	18,315	19,914
未払法人税等	422,660	204,955
賞与引当金	702,890	817,041
役員賞与引当金	—	58,000
その他	3,840,114	2,252,490
流動負債合計	14,538,367	12,130,010
固定負債		
リース債務	39,245	39,011
退職給付引当金	33,150	35,584
その他	334,080	272,829
固定負債合計	406,475	347,425
負債合計	14,944,842	12,477,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	23,257,497	24,647,203
自己株式	△4,709,786	△4,710,062
株主資本合計	45,146,168	46,535,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,296	△2,104
為替換算調整勘定	△8,692,256	△8,604,136
その他の包括利益累計額合計	△8,668,960	△8,606,241
新株予約権	10,668	22,887
少数株主持分	492,238	559,421
純資産合計	36,980,115	38,511,665
負債純資産合計	51,924,958	50,989,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	19,742,499	19,595,612
売上原価	12,356,890	12,574,451
売上総利益	7,385,608	7,021,161
販売費及び一般管理費	※1 5,939,203	※1 5,827,964
営業利益	1,446,405	1,193,196
営業外収益		
受取利息	71,723	67,960
受取配当金	20,638	23,662
為替差益	948	—
特許収入	9,138	15,440
雑収入	46,284	63,006
営業外収益合計	148,732	170,069
営業外費用		
支払利息	3,661	6,198
為替差損	—	53,513
雑損失	46,124	24,501
営業外費用合計	49,785	84,213
経常利益	1,545,352	1,279,053
特別利益		
固定資産売却益	62,401	6,836
投資有価証券売却益	—	525,000
受取保険金	—	※2 967,109
特別利益合計	62,401	1,498,946
特別損失		
固定資産処分損	3,187	8,160
投資有価証券評価損	37,121	34,646
特別退職金	—	357,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
特別損失合計	63,984	400,485
税金等調整前四半期純利益	1,543,768	2,377,514
法人税、住民税及び事業税	383,947	411,103
法人税等調整額	164,181	△34,480
法人税等合計	548,128	376,622
少数株主損益調整前四半期純利益	995,640	2,000,891
少数株主利益	43,681	64,198
四半期純利益	951,958	1,936,693

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	995,640	2,000,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182,227	△25,400
為替換算調整勘定	557,680	93,895
その他の包括利益合計	375,452	68,494
四半期包括利益	1,371,092	2,069,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318,120	1,999,412
少数株主に係る四半期包括利益	52,972	69,974

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,543,768	2,377,514
減価償却費	747,432	804,456
受取保険金	—	△967,109
特別退職金	—	357,678
投資有価証券評価損益(△は益)	78,983	50,230
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△525,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	△25,050
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,637	2,364
受取利息及び受取配当金	△92,362	△91,622
支払利息	3,661	6,198
有形固定資産売却損益(△は益)	△62,401	△6,836
有形固定資産処分損益(△は益)	3,187	8,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
売上債権の増減額(△は増加)	△562,037	690,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,360,303	△443,644
仕入債務の増減額(△は減少)	535,816	△1,475,916
その他	977,222	△1,584,750
小計	1,834,661	△822,606
利息及び配当金の受取額	99,508	81,960
利息の支払額	△3,531	△6,228
保険金の受取額	—	822,448
特別退職金の支払額	△12,100	—
法人税等の還付額	2,713	3,299
法人税等の支払額	△269,884	△692,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,366	△613,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△680,978	△1,180,158
有形固定資産の売却による収入	90,337	65,184
投資有価証券の取得による支出	△103,194	△286,598
投資有価証券の売却による収入	100,000	750,000
定期預金の預入による支出	△576,089	△348,772
定期預金の払戻による収入	1,081,455	57,600
その他	△158,607	△83,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,076	△1,026,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,889	△10,152
自己株式の取得による支出	△69	△276
配当金の支払額	△477,319	△547,849
少数株主への配当金の支払額	△275,791	△2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,070	△561,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	428,975	51,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	972,195	△2,148,863
現金及び現金同等物の期首残高	13,217,133	14,735,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,189,328	※1 12,586,913

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年3月1日
 至 平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,886,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>451,697</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>136,949</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,651</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> </table>	給料手当	1,886,033千円	賞与引当金繰入額	451,697	役員賞与引当金繰入額	28,000	退職給付費用	136,949	貸倒引当金繰入額	3,651	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,926,711千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>462,998</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>58,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177,365</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,536</td> </tr> </table> <p>※2 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。</p>	給料手当	1,926,711千円	賞与引当金繰入額	462,998	役員賞与引当金繰入額	58,000	退職給付費用	177,365	貸倒引当金繰入額	3,536
給料手当	1,886,033千円																						
賞与引当金繰入額	451,697																						
役員賞与引当金繰入額	28,000																						
退職給付費用	136,949																						
貸倒引当金繰入額	3,651																						
—————																							
給料手当	1,926,711千円																						
賞与引当金繰入額	462,998																						
役員賞与引当金繰入額	58,000																						
退職給付費用	177,365																						
貸倒引当金繰入額	3,536																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金四半期末残高</td> <td>15,273,664千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,084,335</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,189,328</td> </tr> </table>	現金及び預金四半期末残高	15,273,664千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,084,335	現金及び現金同等物	14,189,328	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金四半期末残高</td> <td>13,791,994千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,205,081</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,586,913</td> </tr> </table>	現金及び預金四半期末残高	13,791,994千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,205,081	現金及び現金同等物	12,586,913
現金及び預金四半期末残高	15,273,664千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,084,335												
現金及び現金同等物	14,189,328												
現金及び預金四半期末残高	13,791,994千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,205,081												
現金及び現金同等物	12,586,913												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	559,991	13.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	546,987	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	631,134	15.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	コンポーネ ント事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,678,073	1,515,641	12,426,545	2,122,239	19,742,499	—	19,742,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,678,073	1,515,641	12,426,545	2,122,239	19,742,499	—	19,742,499
セグメント利益 又は損失(△)	198,162	△530,007	2,292,592	373,896	2,334,644	△888,239	1,446,405

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	コンポーネ ント事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,892,003	1,681,943	11,791,945	2,229,720	19,595,612	—	19,595,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,892,003	1,681,943	11,791,945	2,229,720	19,595,612	—	19,595,612
セグメント利益 又は損失(△)	100,889	△121,290	1,839,992	329,064	2,148,655	△955,459	1,193,196

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益	22円10銭	46円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	951,958	1,936,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	951,958	1,936,693
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,076,296	42,075,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年 5 月26日 定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株)	平成24年 5 月24日 定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数113千株)

(注) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

平成24年 9 月27日に開催された取締役会において、当社定款第36条第 2 項の規定に基づき第88期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1 株当たりの中間配当金	15円00銭
中間配当金の総額	631,134,510円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成24年11月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

スター精密株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 浅野裕史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。